

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	パーソナル・サポート事業	実施計画 記載頁	301	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内失業率の改善を図るため、離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対し、就職・生活支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 コーディネーター 4,000件 相談件数				→	→	県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	111,772	109,450	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行った。 今年度は、個別相談の中で適性検査や性格診断などを必要に応じて活用し、自己理解に努め、適正なマッチングや就労定着支援に活かした。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター			36人	27人(当事業19人)
相談件数(延べ)			4,000件	12,434件
新規雇用者数			-	440人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	延べ相談件数は目標の4,000件に対し12,434件となっており、新規雇用者数も440人と昨年実績を上回っており、事業は順調である。平成24年度までは生活と就職の支援を一体的に行う一つの事業であったが、平成25年度以降、生活支援部分は「生活困窮者自立促進支援モデル事業」による実施で子ども生活福祉部の所管となり、平成27年度からは「生活困窮者自立支援法」の施行により各市や県子ども生活福祉部が実施している。そのため当事業のコーディネーターは就労支援部分の19人と計画値より少ないが、積極的に各機関との連携を図ったことで一層効果を上げている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	111,987	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①昨年度までは企業の実習時間帯について、従来は①3～4時間 ②5時間～8時間の二段階で実施していたが、相談者の状況に応じてきめこまやかな実習が選択できるよう、訓練時間を①3～4時間 ②4～6時間 ③6～8時間へ細分化し、就労者の状態に応じたきめこまやかな就労支援につなげる</p> <p>②相談者が就職後すぐに電話やメール、往復ハガキ等を活用して状況を確認し、離職の兆候があればすぐに相談するよう働きかけを行う。また、必要に応じて本事業により配置している臨床心理士を活用した個別面談や、事業主との調整を行う。</p>	<p>①訓練時間を①3～4時間 ②4～6時間 ③6～8時間へ細分化し、求職者の状態に応じて段階的に企業実習を実施することができ、きめ細やかな就労支援に繋がった。</p> <p>②電話やメール、往復ハガキ等を活用して状況を確認し、離職の兆候があればすぐに相談するよう働きかけを行い、必要に応じて臨床心理士との個別面談や、事業主との調整、就職した方向けの就労定着セミナーを行った。よりきめ細やかな定着支援を行なったことにより一定の効果があったと思料される。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本事業の支援による就職者数(年間)	282人 (25年)	366人 (26年)	331人 (27年12月 時点)	↗	-
状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国一高い水準の完全失業率が続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にあり、現時点では平成28年度目標値を達成している。このままの傾向が続けば、H28目標値として掲げた5.5%は十分に達成可能な水準である。しかしながら、完全失業率は全国の3.6%(平成26年)と比較しても依然として高い率を示していることから、引き続き本事業を実施することで、特に支援を必要としている求職者に対し、きめ細やかな支援を行い、失業率の更なる改善に向けて取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・関係機関の連携がうまく図られていることで、本事業へ繋がる相談者が増加しており、企業実習希望者も増えているため、企業実習の受入企業が不足している状況がある。また、高齢者の相談者が増えているため、高齢者を受け入れる企業や、病気やけがなどで長年のブランクがある方向けの、短時間作業で部分的な業務のみを行ってくれる企業など、多様なニーズに応じた受入企業が必要となっている。

○外部環境の変化

・雇用情勢の改善に伴い、分野によっては人手不足の産業も出てきており、求職者にとってより就職しやすい状況となってきているが、本事業の支援対象者のなかには身体的、精神的な部分やコミュニケーションに阻害要因を抱えた方もおり、阻害要因を取り除く前に企業実習を実施したり、就職をしてみようと、職場になじめないなどの理由ですぐに離職してしまい、再び就職困難者に陥ることが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・受入企業増を図りながら、高齢者を受け入れる企業開拓や、短時間で単純化した仕事から徐々に仕事を増やしていくような業務分解を行なった形で企業実習を行える企業など、様々な相談者のニーズに応じた企業開拓を行なうことで、より効果的な企業実習を行なうことが出来る。

・企業の人事担当者は就職困難者に理解を示しているが、現場の方からはコミュニケーションやスキルの面で理解が得られにくく、企業実習が効果的に行えない、就職や就労定着につながらない等といったケースがあるため、企業支援を強化することで企業や現場の方の理解が得られれば就労定着の向上が期待出来る。

4 取組の改善案(Action)

・経営者団体や人手不足の産業等の事業者に対し本事業の企業実習の受入を周知、広報し企業開拓を行い、また、相談者の特性に合わせた業務で実習を受けられる企業の開拓を行なうことで、より多くの企業実習希望者に対し、様々な実習を行なえるよう受入企業増を図る。

・就職後の定着をより効果的にするため、企業実習の段階から必要に応じ、受入先の事業主や担当者に対しても、企業実習者の職場適応に関するきめ細かな支援を行ない、また企業支援セミナーの開催を行なうなどして、定着支援をより充実させることで離職防止に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	事業主向け雇用相談事業	実施計画 記載頁	301	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上 の巡回相談を実施				→	→	県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
事業主向け雇用相談事業	20,000	19,375	県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた(地域雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
	活動指標名		計画値	実績値
	巡回相談等		巡回相談等(6日以上/月)	巡回相談等(6.08日/月)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度における、常設の窓口や巡回での相談件数は620件、電話による相談は1,232件であった。また、セミナーを24回開催し、514名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	グッジョブセンターおきなわにて、社労士による雇用支援施策の相談を実施する。また、県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。また、助成金制度等の案内冊子を発行する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど積極的に行い継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に興味を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p>	<p>①助成金の申請書の書き方などより実務的な内容のセミナーを開催した。</p> <p>②宮古八重山に加え、久米島においても巡回相談を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	△2.0%	3.4% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
開業率及び廃業率 ※2010年版中小企業白書より(H22)。 調査期間は2004(H16)～2006(H18)	開業率 10.9% 廃業率 8.2%	—	—	—	開業率6.4% 廃業率 6.5% (22年)
状況説明	<p>沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数も増加し、雇用状況の改善の一助となったと見込まれる。完全失業率は平成28年度目標を前倒しで達成しており、目標達成見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いつでも相談できるよう、常設の窓口が必要である。 ・離島などでも対応できるよう巡回相談の継続が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して離島などでの広報に努める必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があり、具体的に制度を活用するまでサポートをすることで制度活用の増加が見込める。 ・離島・北部地域においては効率よく制度を周知するために、地域の特性を理解し、多くの事業所に興味を持ってもらう工夫をする必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。

・離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。

様式1(主な取組)

課長名 喜友名 朝引 担当班 雇用対策班 担当者名 金城 広宣 内線IP 3379

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	沖縄県キャリアセンター	実施計画 記載頁	301	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件			→	→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者総合 雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター 管理運営業務)	86,220	80,640	沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業に委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーチ人数			10人	10人
沖縄県キャリアセンター利用延べ件数			20,000件	30,000件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ7000人)や各種セミナー(280回、13,000人参加)、小規模企業説明会(26回、500人参加)など、積極的な事業の展開により、利用者が大幅に増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業 (沖縄県キャリアセンター管理運営業務)	83,994	平成27年度に引き続き、沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催するとともに、「おきなわ企業ナビ」サイトの充実強化を図る。 また、県外就職者の定着支援のため、首都圏において、キャリアセンター主催による相談業務やセミナー等を開催する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①就職活動に消極的な学生や大学1、2年生等の低年次の学生、学卒無業者のセンター利用の促進を重点課題として、効果的な周知広報に取り組む。	①周知広報として、ポスター・チラシの他、ラジオ広告やバスラッピング広告、公用車ヘラッピング、SNSによる情報発信等に取り組んだ。しかしながら、就活消極層の学生や学卒無業者のセンター利用は依然として少ない状況にある。
②高校生のうちからしっかりとした職業観を育成するために、積極的に高校に出向いて就業意識の啓発に関するセミナーの実施や就職希望者に対する個別・集団面接練習の実施の他、個別相談などの取組を行う。	②各高校や中学校に直接出向いての出張相談や出張セミナーを延べ150回開催し、高校生の就業意識向上や就職支援に取り組んだ。また、高校生の同センターに対する認知度のアップにもつながった。
③求職者や相談者に対するきめ細かな対応を継続しながら、県が実施している他の若年者雇用支援に係る事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム事業、新規学卒者パワフルサポートプログラム事業、若年者ジョブトレーニング事業など)や沖縄労働局とも連携を図りながら時代の変化や利用者のニーズの変化にも迅速に対応できる運営体制を整える。	③県が実施している他の事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム、新規学卒者パワフルサポート事業)や沖縄労働局が実施している若年者地域連携事業との連携のほか、グッドジョブセンターおきなわ内の他機関とも連携を図りながら、若年求職者や相談者に対して、きめ細かな対応をすることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4% (27年速報値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(15~29歳)の完全失業率(年平均)	11.3% (23年)	9.4% (26年)	8.3% (27年)	↗	5.7% (26年)
沖縄県キャリアセンター利用者数	17,679人 (25年)	30,105人 (26年)	30,000人 (27年)	↗	—
状況説明	平成27年の完全失業率は5.1%となり、平成28年目標値を達成した。また、若年者(15~29歳)の完全失業率も8.3%(平成27年)と、大幅に改善した。 しかしながら、若年者の完全失業率は全国と比較すると、依然として高い率を示していることから、今後も若年者の就職を総合的に支援する施設として、沖縄県キャリアセンターにおける各種事業を積極的に展開していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県の若年者の完全失業率は全般的に改善傾向にあるものの、全国と比較すると依然として高い水準にあり、これが本県の完全失業率を押し上げている。
- ・本県若年者の雇用問題の特徴として、新規学卒者の就職内定率が低いことや、卒業後の無業率や離職率の高さがあげられる。
- ・これらの要因としては、就業意識の低さや、就職活動への取り組みの遅さ、雇用のミスマッチなどが指摘されている。

○外部環境の変化

- ・県内の有効求人倍率が戦後最高を記録するなど、若年者をめぐる雇用環境は大きく変化しており、一部の業種では人手不足も言われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年者の高い離職率を改善するために、定着支援が重要。
- ・就職内定率が低いことや無業率が高いことを改善するために、早い時期からの職業観の醸成が必要。
- ・若年者のみならず、企業側や保護者側の意識向上も重要な課題。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外就職者に対する定着支援事業を実施する。また、県内の企業向けにも定着支援の事業を実施する。
- ・高校等に積極的に出向いて出張相談や出張セミナー等を実施し、職業観の醸成を図る。
- ・企業向けのセミナーや、保護者向けのセミナーを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	沖縄型総合就業支援拠点の運営	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		46人 コーディネーター等 24,000件 相談件数				→	国 県 労働団体 経済団体
	公労使連携のもと総合就業支援拠点の設置・運営						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	68,904	68,319	パーソナルサポート事業において、平成25年度から生活支援を担当する相談員が、子ども生活福祉部所管となったため、コーディネーター数は36人→19人となりコーディネーター等の数は、29人となっている。 活動内容では、パーソナルサポート事業で個別相談の中で適性検査や性格診断などを必要に応じて活用し、自己理解に努め、適正なマッチングや就労定着支援に活かした。また、若年者総合雇用支援事業では、新規高等学校卒業予定者を対象とした県内・県外企業合同求人説明会を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター等			46人	29人
相談件数			24,000件	38,743件
新規雇用者数(キャリアセンターとパーソナル・サポートセンター就職者目標の計)			-	331人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年4月から平成28年2月までにグッジョブセンターおきなわに延べ23,084人(総合窓口集計ベース)が来所し、そのうちパーソナル・サポート・センター利用者の377人、キャリアセンター利用者の118人が就職又は内定に結びついた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	63,171	グッジョブセンターおきなわの管理運営を引き続き行うとともに、総合窓口における相談者への迅速かつ適切な対応等、一層のサービスの向上に努める。 平成28年度は、市町村との連携を更に強化するため、出張相談を行うなど南部地域以外の圏域についても総合的な支援拠点としての役割を担う。	県単等
総合就業支援拠点機能強化事業	262,096	現在のグッジョブセンターおきなわが非常に狭隘で、これ以上の支援機能の集約化が困難なことから、平成27年度に引き続き必要な支援機能を確保するため、旭橋都市再開発地区への施設移転に取組むとともに、平成28年度は、移転する施設の内装の設計に取り組む。 また、平成28年度は、実施体制の強化及びサービス拡大のため、平成27年度に開発した情報共有基本システムの仮運用・改修を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①現在の「グッジョブセンターおきなわ」は、建物の老朽化や施設が狭隘で、これ以上の支援機能の集約化が困難なことから、より利用者にとって利便性の高い必要な支援機能を確保するため、旭橋再開発地区への施設移転に取組む。</p> <p>②平成27年度から住まいが遠方、在職中で来所する時間がないといった理由でグッジョブセンターおきなわに来所出来ない方等に対し電話相談事業を行う。</p> <p>③平成27年度から就職活動が結果に結びついていない方々を対象に短時間・少人数制のセミナーを行う「就活サプリ」を毎日開催する。</p> <p>④平成27年度から未就学の子どもを育てながら求職活動中の方へ、就職支援と並行して、子ども集団生活訓練を行う「一時預かりサポート」を行う。</p>	<p>①グッジョブセンターおきなわを旭橋再開発地区へ移転するため、同地区において、平成27年9月に建物本体工事に着手した。</p> <p>②今年度2月末時点での電話相談件数は112件。遠方に居住している方から生活(貸付や食料等)の相談等が寄せられている。状況を確認の上、生活困窮者事業を担当している課や福祉事務所を案内。また、グッジョブセンターおきなわへの来所が可能であれば、同センター内でできることを伝え、対面での相談にて対応している。</p> <p>③就活サプリについては、2月末時点での延べ参加者数が260名。うち50名の方が就職決定している。参加者の活動状況に応じて、応募書類の作成や模擬面接といったセミナーの内容が選べること、また、同様のセミナーを毎週行っていることから反復してセミナーを受けることができ、効果をあげている。</p> <p>④一時預かりサポートについては、2月末時点での利用者数が176名。うち17名の方が就職決定している。参加者からは、一時預かりを利用することで自分の将来をじっくり考えることができた。また、子どもを預けるイメージトレーニングができ、前向きに就職活動にも取り組めた等の声も寄せられている。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
完全失業率(年平均)の推移	5.7% (25年)	5.4% (26年)	5.1% (27年)	↗	3.4% (27年)
状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国一高い水準の完全失業率が続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にあり、現時点では平成28年度目標値を達成している。このままの傾向が続けば、H28目標値として掲げた5.5%は十分に達成可能な水準である。しかしながら、完全失業率は全国の3.6%(平成26年)と比較しても依然として高い率を示していることから、引き続き本事業を実施することで、特に支援を必要としている求職者に対し、きめ細やかな支援を行い、失業率の更なる改善に向けて取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・「グッジョブセンターおきなわ」は、沖縄県をはじめハローワークや関係団体が一体となり、一般求職者はもちろん、若年者や女性、生活困窮者など様々なニーズに応じた就労支援をワンストップで行う施設として、平成25年4月に本格開所したが、建物の老朽化や施設が狭隘であることから、新たなサービスの追加やバリアフリー対応、求職者のプライバシーの確保等の課題がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・グッジョブセンターおきなわの認知度の向上や一体的実施による就職率上昇の効果が認識されてきており、同センターが所在する那覇市以外の市町村との連携が求められてきている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「グッジョブセンターおきなわ」を開所した、各種支援機関を集約したことで、開所前と比較すると利用者や就職者数が増加するなど大きな相乗効果が得られたが、完全失業率等の改善には、これまで以上に総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)の充実、拡大が必要である。</p> <p>・同センターが所在する南部地域以外の圏域についても総合的な支援拠点としての役割を担う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・現在の「グッジョブセンターおきなわ」は、建物の老朽化や施設が狭隘で、これ以上の支援機関の集約化が困難なことから、より利用者にとって利便性の高い必要な支援機能を確認するため、平成27年度に引き続き旭橋再開発地区への施設移転に取り組む。</p> <p>・市町村との連携を更に強化するため、出張相談を行うなど南部地域以外の圏域についても総合的な支援拠点としての役割を担う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	①総合的な就業支援拠点の形成			
(施策の小項目)	○拠点設置に向けた取組			
主な取組	総合就業支援拠点機能強化事業	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○完全失業率は7.1%(H23)と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の施設機能をハード、ソフトの両面から強化することにより、雇用促進の動きの活性化、取組の効果の最大化を図り、雇用の創出と安定化をこれまで以上に加速させるため、旭橋都市再開発地区への施設移転に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				総合就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の施設機能強化のための移転整備に関連する取組を実施		→	県
担当部課	商工労働部雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
総合就業支援拠点機能強化事業	320,454	283,144	モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業で整備する那覇バスターミナル複合ビルに、現総合就業支援拠点施設「グッジョブセンターおきなわ」を移転するため、同地区で工事に着手した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	工事の着手後、基礎撤去作業中に埋蔵文化財包蔵地(沖縄県営鉄道那覇駅跡)が発見されたことで、関係機関との調整や、文化財保護法第96条に基づく届出、発掘調査が必要となり、この間の調整・調査に不測の日数を要したことから、工期を延長した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
総合就業支援拠点機能強化事業	262,096	現在のグッジョブセンターおきなわが非常に狭隘で、これ以上の支援機能の集約化が困難なことから、平成27年度に引き続き必要な支援機能を確保するため、旭橋都市再開発地区への施設移転に取り組むとともに、平成28年度は、移転する施設の内装の設計に取り組む。 また、平成28年度は、実施体制の強化及びサービス拡大のため、平成27年度に開発した情報共有基本システムの仮運用・改修を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	1.7ポイント	3.4% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
完全失業率(年平均)の推移	5.7% (25年)	5.4% (26年)	5.1% (27年)	↗	3.4% (27年)
状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国一高い水準の完全失業率が続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にあり、現時点では平成28年度目標値を達成している。このままの傾向が続けば、H28目標値として掲げた5.5%は十分に達成可能な水準である。しかしながら、完全失業率は全国の3.6%(平成26年)と比較しても依然として高い率を示していることから、引き続き本事業を実施することで、特に支援を必要としている求職者に対し、きめ細やかな支援を行い、失業率の更なる改善に向けて取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は移転施設の内装設計を行うため、総合就業支援拠点機能を十分発揮できるよう各入居機関との調整に留意が必要である。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地(沖縄県営鉄道那覇駅跡)が発見されたことで事業の進捗に影響する可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 内装設計にあつては、総合就業支援拠点機能を十分発揮できるよう入居機関と協力しながら進める必要がある。 文化財の工事への影響も踏まえながら、同事業が円滑に進むよう、事業主体である旭橋都市再開発株式会社への支払い事務等を進める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 内装設計にあつては、総合就業支援拠点機能を十分発揮できるよう入居機関と協力しながら進めていく。 文化財の工事への影響も踏まえながら、同事業が円滑に進むよう、事業主体である旭橋都市再開発株式会社への支払い事務等を進めていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○ミスマッチ及び各階層への支援			
主な取組	戦略的雇用対策事業	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者・母子家庭・中高年齢者など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	690名 講座等受講者 数				→	→	県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者ジョブトレーニング事業	209,200	169,465	求職者(若年者)を対象に、研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルを向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
中高年齢者再チャレンジ支援事業	64,863	63,615	求職者(中高年齢者)を対象に研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルの向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
ひとり親世帯就職サポート事業	62,400	49,826	求職者(ひとり親)を対象に研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルの向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
地域巡回マッチングプログラム事業	42,379	42,053	県内各圏域で、合同就職説明会・面接会を開催し、求人企業と求職者のマッチング機会の提供を行う。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講座等受講者数			690名	342
合同就職説明会・面接会への参加求職者数			-	1,242

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
やや遅れ	研修期間の延長など、研修内容を充実させるため、平成25年度から事業定員を690人から380人に見直したため、推進状況においては、「やや遅れ」となっている。平成27年度は、若年者、中高年、ひとり親を対象とした求職者に対して、事前研修と職場訓練の実施により、企業が求める実践的スキルの修得支援を行うことができた。また、合同就職説明会・面接会への参加求職者数は1,242名であり、地域の企業の求人開拓などを行い、60名を本事業の参加企業への就職につなげることができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者ジョブトレーニング事業	154,367	求職者(若年者)を対象に、研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルを向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
中高年齢者再チャレンジ支援事業	42,600	求職者(中高年齢者)を対象に研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルの向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
ひとり親世帯就職サポート事業	49,894	求職者(ひとり親)を対象に研修・訓練事業を実施し、求職者のスキルの向上を図り、就職に繋げる。	一括交付金(ソフト)
地域巡回マッチングプログラム事業	44,000	県内各圏域で、合同就職説明会・面接会を開催し、求人企業と求職者のマッチング機会の提供を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①求職者のニーズにより特化した事業を実施するため、平成27年度以降、戦略的事業の細事業を各個別事業として実施する。各事業とも事業目的である、訓練生または合同企業説明会等の参加者が就職に繋がるよう、新たな支援策(企業向けの雇用管理改善支援、職場見学を含めた就職イベント)など盛り込みながら、より効果的な雇用対策事業を実施する。</p> <p>②事前研修段階で、訓練生と企業の双方が情報を得られるような機会を設け、マッチングが高まる体制を構築し、スムーズに職場訓練へ移行できるようにする。</p> <p>③職場訓練開始後も、訓練生及び訓練先企業担当者に事務局から定期的に電話や訪問面談し、双方が抱える課題の早期解決を図ることにより、途中リタイアを防ぎ、継続的に訓練を受講させ、卒業後の就職・雇用につなげる。</p>	<p>①各個別事業として実施した。 ・若年者ジョブトレーニング事業では、訓練途中での辞退者が少なくなるように、訓練生に対して、よりきめ細かくフォローアップを行う取組みを行った。 ・地域巡回マッチングプログラム事業では、求職者が就職後の就労イメージが描けるよう、職場見学を含めた合同企業説明会・面接会を開催し、より効果的なマッチングに取り組んだ。</p> <p>②事前研修段階で、合同企業説明会や企業人講話などを開催し、訓練生と企業の双方が情報を得られる機会を設け、訓練前の就労意欲を高め、訓練にスムーズに移行できるようにした。</p> <p>③訓練開始後にフォローアップ研修を行い、訓練中の近況報告など、訓練生同士が互いの状況を確認することで、孤立化を防ぎ、あわせてフィナンシャルプラン講座などで、将来像を再確認させることなどにより、就労意識の維持を図った。また、中高年においては、継続雇用にならなかった者等を対象に、中高年齢者採用計画のある企業を集め、合同企業説明会を開催し、マッチングの機会を設けた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	420名 (26年度)	280名 (27年度)	—	—	—
状況説明	<p>沖縄県の完全失業率は、景気の回復等を背景に着実に改善しており、H28目標値完全失業率5.5%を達成できる見込みである。</p> <p>本事業で、求職者の状況に応じて、研修や職場訓練により企業が求めるスキルの修得を図りながら、企業とのマッチングを行い、平成27年度280名を就職につなげることができており、本事業を通して、引き続き完全失業率の改善に向け取り組む。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 (全事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練中に、訓練手当の支給はあるが、社会保険(雇用保険、医療保険等)に加入できないなど、訓練中の身分の安定を図る必要がある。 <p>(ひとり親世帯就職サポート事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業への参加希望者は多いが、希望職種や勤務地を限定した求職者が多いこと、企業の求めるスキルに達していないなどの理由でマッチングに時間を要した。 <p>○外部環境の変化 (若年者、中高年齢者、ひとり親)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県内景気の改善傾向から、訓練参加希望者数が減少している傾向にあるが、県内失業率は依然として全国一高く、離職率も高い状況である。 <p>(ひとり親)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業のニーズ調査を行ったところ、ひとり親の出現率が比較的高い、先島地区でニーズがあることがわかった。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>(全事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練事業の訓練生の身分の安定(社会保険加入など)を図るため、職場訓練中の訓練は、訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施する必要がある。 ・各事業で、対象となる求職者に対して、職業能力の向上を図る施策が継続して必要である。 <p>(ひとり親)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者に対し、希望職種と市場の求人動向などの現状確認、自身のスキルと企業が求める技能レベルの確認を行う中で、希望業種や希望職種以外の情報提供も行いながら、就職イメージの幅を広げる取組みが必要である。 ・ひとり親世帯の出現率の比較的高い先島地区で、ニーズがあったことから、対象地区を拡充する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

(全事業)

・訓練生の身分の安定(社会保険加入など)を図るため、職場訓練中の訓練は、訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施する。

(若年者)

・若年者ジョブトレーニング事業では、訓練終了後も定期的にフォローアップ研修を行い、就職後の離職防止を図る。また訓練により職業能力の向上を必要とする対象者を本事業に結びつけるため、先島地区に対しても本事業の周知・広報をより強化して行う。

(ひとり親)

・事前研修前の合同企業説明会などの実施により、希望業種以外の企業との対話を通して、就職先の幅を広げる取組みを行い、あわせて子育てと就労を両立する各種支援などの周知を図る。
・ひとり親世帯出現率が比較的高い先島地区において、ひとり親世帯の就職支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○ミスマッチ及び各階層への支援			
主な取組	パーソナル・サポート事業	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内失業率の改善を図るため、離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対し、就職・生活支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	36人 コーディネーター 4,000件 相談件数				→	→	県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	111,772	109,450	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行った。 今年度は、個別相談の中で適性検査や性格診断などを必要に応じて活用し、自己理解に努め、適正なマッチングや就労定着支援に活かした。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コーディネーター			36人	27人(当事業19人)
相談件数(延べ)			4,000件	12,434件
新規雇用者数			-	440人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	延べ相談件数は目標の4,000件に対し12,434件となっており、新規雇用者数も440人と昨年実績を上回っており、事業は順調である。平成24年度までは生活と就職の支援を一体的に行う一つの事業であったが、平成25年度以降、生活支援部分は「生活困窮者自立促進支援モデル事業」による実施で子ども生活福祉部の所管となり、平成27年度からは「生活困窮者自立支援法」の施行により各市や県子ども生活福祉部が実施している。そのため当事業のコーディネーターは就労支援部分の19人と計画値より少ないが、積極的に各機関との連携を図ったことで一層効果を上げている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
パーソナル・サポート事業	111,987	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活から就職まで一体となった支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①昨年度までは企業の実習時間帯について、従来は①3～4時間 ②5時間～8時間の二段階で実施していたが、相談者の状況に応じてきめこまやかな実習が選択できるよう、訓練時間を①3～4時間 ②4～6時間 ③6～8時間へ細分化し、就労者の状態に応じたきめこまやかな就労支援につなげる</p> <p>②相談者が就職後すぐに電話やメール、往復ハガキ等を活用して状況を確認し、離職の兆候があればすぐに相談するよう働きかけを行う。また、必要に応じて本事業により配置している臨床心理士を活用した個別面談や、事業主との調整を行う。</p>	<p>①訓練時間を①3～4時間 ②4～6時間 ③6～8時間へ細分化し、求職者の状態に応じて段階的に企業実習を実施することができ、きめ細やかな就労支援に繋がった。</p> <p>②電話やメール、往復ハガキ等を活用して状況を確認し、離職の兆候があればすぐに相談するよう働きかけを行い、必要に応じて臨床心理士との個別面談や、事業主との調整、就職した方向けの就労定着セミナーを行った。よりきめ細やかな定着支援を行なったことにより一定の効果があったと思料される。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本事業の支援による就職者数(年間)	282人 (25年)	366人 (26年)	331人 (27年12月 時点)	↗	-
状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国一高い水準の完全失業率が続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にあり、現時点では平成28年度目標値を達成している。このままの傾向が続けば、H28目標値として掲げた5.5%は十分に達成可能な水準である。しかしながら、完全失業率は全国の3.6%(平成26年)と比較しても依然として高い率を示していることから、引き続き本事業を実施することで、特に支援を必要としている求職者に対し、きめ細やかな支援を行い、失業率の更なる改善に向けて取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・関係機関の連携がうまく図られていることで、本事業へ繋がる相談者が増加しており、企業実習希望者も増えているため、企業実習の受入企業が不足している状況がある。また、高齢者の相談者が増えているため、高齢者を受け入れる企業や、病気やけがなどで長年のブランクがある方向けの、短時間作業で部分的な業務のみを行ってくれる企業など、多様なニーズに応じた受入企業が必要となっている。

○外部環境の変化

・雇用情勢の改善に伴い、分野によっては人手不足の産業も出てきており、求職者にとってより就職しやすい状況となってきているが、本事業の支援対象者のなかには身体的、精神的な部分やコミュニケーションに阻害要因を抱えた方もおり、阻害要因を取り除く前に企業実習を実施したり、就職をしてみようと、職場になじめないなどの理由ですぐに離職してしまい、再び就職困難者に陥ることが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・受入企業増を図りながら、高齢者を受け入れる企業開拓や、短時間で単純化した仕事から徐々に仕事を増やしていくような業務分解を行なった形で企業実習を行える企業など、様々な相談者のニーズに応じた企業開拓を行なうことで、より効果的な企業実習を行なうことが出来る。

・企業の人事担当者は就職困難者に理解を示しているが、現場の方からはコミュニケーションやスキルの面で理解が得られにくく、企業実習が効果的に行えない、就職や就労定着につながらない等といったケースがあるため、企業支援を強化することで企業や現場の方の理解が得られれば就労定着の向上が期待出来る。

4 取組の改善案(Action)

・経営者団体や人手不足の産業等の事業者に対し本事業の企業実習の受入を周知、広報し企業開拓を行い、また、相談者の特性に合わせた業務で実習を受けられる企業の開拓を行なうことで、より多くの企業実習希望者に対し、様々な実習を行なえるよう受入企業増を図る。

・就職後の定着をより効果的にするため、企業実習の段階から必要に応じ、受入先の事業主や担当者に対しても、企業実習者の職場適応に関するきめ細かな支援を行ない、また企業支援セミナーの開催を行なうなどして、定着支援をより充実させることで離職防止に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○ミスマッチ及び各階層への支援			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	51名 各学校へ専任 コーディネーター配置	→	73名			→	
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者パワフルサポートプログラム)	122,300	122,283	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,037名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			73名	63名
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	1,037名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	専任コーディネーターを配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、専任コーディネーターによる支援対象者数が増加するとともに、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。(専任コーディネーター内訳:高校50名、大学13名、専任コーディネーターによる支援対象者数は大学生のみの実績)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	124,069	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度も継続して、学校側とコーディネーターの役割を明確にした申し合わせを県と大学側で締結するが、その中に個人情報の保護に関する取り決めを追加し、大学・県・受託者の三者で結ぶと共に、コーディネーター研修に個人情報の管理や法令遵守の項目を設け、事故の未然防止と意識の向上を図る。	①県と大学側で申し合わせを締結し、学校側とコーディネーターの役割を明確にした。コーディネーター研修において個人情報の管理や法令遵守の項目を設けて、意識の向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1%(23年)	5.1%(27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4%(27年速報値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	8.5%(25年)	9.4%(26年)	8.3%(27年)	↗	5.3%(27年速報値)
新規学卒者(高校)の就職内定率	90.3%(25年3月卒)	92.6%(26年3月卒)	92.7%(27年3月卒)	↗	98.8%(27年4月)
新規学卒者(大学等)の就職内定率	78.0%(25年3月卒)	84.2%(26年3月卒)	87.2%(27年3月卒)	↗	96.7%(27年4月)
状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤、雇用のミスマッチ等の本県特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。現在においては、H28目標値として掲げた5.5%を全体としては達成をし、若年者(30歳未満)についても完全失業率がゆるやかに改善している。 参考データについては、新規学卒者(高校)の就職内定率、新規学卒者(大学等)の就職内定率とも改善傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。 ・就職内定率の改善には、3・4年次の学生に対する支援のみではなく、低年次の早い時期からの意識啓発が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職・採用活動開始時期が2年連続で変更された(平成27年度と平成28年度)。この変更が学生の就職活動に大きな影響を及ぼすことから、専任コーディネーターには、この就活スケジュールの変更に対応し取り組みが必要である。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・就職活動の開始時期が早まることにより、卒業年次生に対しては、適切な時期を捉えて、これまでよりも早期の支援を行っていく必要がある。また、卒業年次より前の学生に対しても、早期に就職活動の準備を進めるよう、意識啓発を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

・就活解禁日程の再度見直しにも対応できるよう、教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。また、卒業年次より前の学生について、参加出来る研修や支援を増やし、早期に意識啓発を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○雇用環境の改善等に対する支援			
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている(沖縄雇用関係調査研究事業報告書 H23年3月)。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成するための講座を実施する。また、人材育成推進者が各企業において、人材育成の施策を作り、実施をする際の研修費用補助などの支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50名 人材マネジメント実践者育成数	→	25名			→	
	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	76,545	49,307	様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を、8月～2月にかけて実施(人材育成推進者向け:全13回、人材育成経営者向け:全8回)し、計60名が当該講座を修了した。 また、人材育成に優れた企業を認証する「沖縄県人材育成認証制度」において、7社の認定を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
人材マネジメント実践者育成数			25名	60名
雇用環境改善に取り組む企業数(認証数:累積)			-	40社 (認証数19社)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	人材育成推進者養成講座の修了者が60名と計画値の25名を上回り、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを順調に進めることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	65,841	人材育成手法等を習得する人材育成推進者養成講座を6月～2月にかけて実施する(全12回予定)。また、上記と併せて従業員向けの人材育成実践研修を6月～2月にかけて実施する(全12回予定)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①雇用環境改善等に取り組む企業を支援するためのコンサルについて、これまで人材育成推進者養成講座を修了した認定コンサルを派遣することとしていたが、特に派遣コンサルの要件等を定めず、企業のニーズに対応した専門家を確保、調整し派遣することとする。</p> <p>②社内全体で働きがいのある職場づくりに取り組む企業を支援するため、人材育成推進者養成講座修了(受講)企業の社員向けに、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための実践研修を設置する。</p> <p>③沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、就職説明会等を活用して制度周知を図る。また、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。</p>	<p>①雇用環境に取り組む企業のニーズに応じた専門家(社労士等)の派遣を進めた。</p> <p>②社内の各層(若手、シニア層等)を対象に、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための実践研修実施し、12社の社員が参加した。</p> <p>③認証企業が求職者等に対し人材育成に優れた企業であることを広報しやすいように「人材育成企業認証制度ロゴマーク」を策定した。また、新聞の1面広告や人材育成シンポジウム(認証企業のパネルディスカッションや著名人の基調講演等)により、認証企業の取組み等を紹介した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1%(23年)	5.1%(27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4%(27年速報値)
離職率	7.7%(19年)	6.7%(24年)	6.4%	1.0ポイント	5.0%(24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
転職率	7.7%(19年)	6.2%(24年)	—	↗	5.0%(24年)
状況説明	<p>成果指標の完全失業率と離職率のH28目標値達成に向け、着実に改善傾向にあり十分に達成可能である。</p> <p>本取組みにおいては、企業等における人材育成推進者の養成及び人材育成体制の構築を支援すること等により、離職の防止を図り、完全失業率と離職率の改善に寄与していくこととする。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・過年度の人材育成推進者養成講座修了企業等を対象にコンサル派遣による支援を行ったが、企業のニーズに応じた専門家の確保等が効率的に行えなかったことなどから、活用企業は目標に届かなかった。

・人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題である。

○外部環境の変化

・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、人材の育成、定着の取り組みについてますます重要とされることから、認証を目指すこと等により効果的、実践的な人材育成体制の構築が図られるというところを周知する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証のメリットを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
施策	②求職者及び事業主等への支援		
(施策の小項目)	○雇用環境の改善等に対する支援		
主な取組	正規雇用化企業応援事業	実施計画 記載頁	302
対応する 主な課題	○県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている(沖縄雇用関係調査研究事業報告書H23年3月)。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
				110人 正規雇用化された従業員数	→		県	
	正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成						→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
正規雇用化企業応援事業	14,602	12,170	9社への助成を行ない、18人の正社員転換が図られた。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
正規雇用化された従業員数			110人	18人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	一括交付金を活用した新規事業であったことから、国との事業スキームの調整等に時間を要したため、事業開始が9月1日と遅れ、4月、5月の企業の研修の多い時期を助成の対象期間とすることができなかったことなどから、助成金の活用が進まなかったと考えている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
正規雇用化企業応援事業	31,607	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
非正規労働者の割合	44.5% (平成24年)	44.5% (平成24年)	—	—	38.5% (平成24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
(本事業での)正社員転換者数	18人 (平成27年)	—	—	—	—
状況説明	沖縄県は全国一非正規労働者の割合が高いため、非正規労働者の正社員転換を推し進め、雇用の質の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、従業員の取り組みについてますます重要とされることから、正社員転換のメリット等を周知し、本事業の活用を促す。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・雇用の質の改善を推し進めるため、企業ニーズの把握に努め、必要に応じスキームの見直しを柔軟に行なう。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・現在は「既存従業員の正社員転換」を助成要件としているが、「新規の正社員雇用」など、雇用の質の改善を行なう企業ニーズ、声についてその把握に努める(アンケートの実施等)。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	②求職者及び事業主等への支援			
(施策の小項目)	○産業振興と連動した雇用対策の推進			
主な取組	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金等)の活用	実施計画 記載頁	303	
対応する 主な課題	○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域 で月6日 以上の巡回 相談を実施				→	→	国 県
	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対する助成及び活用促進						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
事業主向け 雇用相談事 業	20,000	19,375	平成27年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。また、県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた(地域雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談・巡回相談・セミナーを実施			巡回相談等(6日以上/月)	巡回相談等(6.08日/月)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度における、常設の窓口や巡回での相談件数は620件、電話による相談は1,232件であった。また、セミナーを24回開催し、514名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。地域雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成26年度の助成件数は453件で、前年度666件に比べ213件の減となった。沖縄若年者雇用促進奨励金に関する助成金については平成26年度181件で、前年度238件に比べ57件の減となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。また、県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。 また、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、前年度同様7000部作成し、助成金の活用促進を図ることとしており、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど積極的に行い継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p>	<p>①助成金の申請書の書き方などより実務的な内容のセミナーを開催した。</p> <p>②宮古八重山に加え、久米島においても巡回相談を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4% (27年速報値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
開業率及び廃業率 ※2010年版中小企業白書より(H22)。 調査期間は2004(H16)～2006(H18)	開業率 10.9% 廃業率 8.2% (22年)	—	—	—	開業率6.4% 廃業率 6.5% (22年)
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数も増加し、雇用状況の改善の一助となったと思われる。完全失業率は平成28年度目標を前倒しで達成しており、目標達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いつでも相談できるよう、常設の窓口が必要である。 ・離島などでも対応できるよう巡回相談の継続が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して離島などでの広報に努める必要がある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があり、具体的に制度を活用するまでサポートをすることで制度活用の増加が見込める。

・離島・北部地域においては効率よく制度を周知するために、地域の特性を理解し、多くの事業所に関心を持ってもらう工夫をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。

・離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
施策	②求職者及び事業主等への支援		
(施策の小項目)	○産業振興と連動した雇用対策の推進		
主な取組	成長産業等人材育成支援事業	実施計画 記載頁	303
対応する 主な課題	○県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている(沖縄雇用関係調査研究事業報告書H23年3月)。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組みが必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に新規に立地する企業、または、業務拡大により従業員を増やす企業が、従業員を県外や国外に研修のために派遣する際にその費用の一部を助成し、これらの成長産業等を担う人材の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 従業員派遣					→	県
	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出					→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
正規雇用化 企業応援事業	14,602	12,170	平成26年度で成長産業等人材育成支援事業は終了したため、平成27年度から後継事業として正規雇用化企業応援事業を実施することにより、派遣研修に要する費用(旅費及び宿泊費)の一部補助を行った(9社、18人)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
従業員派遣			100名	18人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	一括交付金を活用した新規事業であったことから、国との事業スキームの調整等に時間を要したため、事業開始が9月1日と遅れ、4月、5月の企業の研修の多い時期を助成の対象期間とすることができなかったことなどから、助成金の活用が進まなかったと考えている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
正規雇用化 企業応援事業	31,607	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①当該事業の要件では、「雇用の量の維持、拡大」には一定の効果をもっていたが、正規雇用の増加や、従業員のスキルアップをする際に、企業に活用させる効果が低いことが判明した。については、成長産業等に限定せず、雇用の質を改善する新たな事業として平成27年度から「正規雇用課企業応援事業」を実施する。	②平成27年度から後継事業の正規雇用化企業応援事業を実施し、非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成した(9社、18人)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規雇用者数(従業員派遣者数)	76名 (H25年)	70名 (H26年)	—	—	—
状況説明	<p>沖縄県の完全失業率は、景気の回復等を背景に着実に改善しており、H28目標値完全失業率5.5%を達成している。</p> <p>本事業をの対象業種である成長産業において、一定規模の雇用の拡大が図られたことから、本県の雇用状況の改善につながった。またあわせて、企業における人材育成に寄与し、定着率の向上につながった。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、従業員の取り組みについてますます重要とされることから、正社員転換のメリット等を周知し、本事業の活用を促す。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・雇用の質の改善を推し進めるため、企業ニーズの把握に努め、必要に応じスキームの見直しを柔軟に行なう。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・現在は「既存従業員の正社員転換」を助成要件としているが、「新規の正社員雇用」など、雇用の質の改善を行なう企業ニーズ、声についてその把握に努める(アンケートの実施等)。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	戦略的雇用対策事業(子育てママの就職技術力支援)	実施計画 記載頁	303	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	子育て中の女性等に対し、職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 パソコン等 講座及び職 場訓練受 講者数				→	→	県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ひとり親世帯就職サポート事業	62,400	49,826	子育て中のひとり親家庭を対象に、託児機能付きの5日または21日の基礎研修と3か月間の職場訓練を実施する就職支援を行った。計画値100人に対し、実績は63人となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
パソコン等講座及び職場訓練受講者数			100名	63名
受講後の就職者数			-	54名
受講後継続雇用者数			-	34名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	研修期間の延長など、研修内容を充実させるため、平成25年度から事業定員を100人から60人に見直したため、推進状況においては、「やや遅れ」となっている。平成27年度は、子育て中のひとり親求職者に対し、託児機能付きの基礎研修と3か月の職場訓練を実施した結果、職場訓練開始者63名に対し就職者数は54名、就職率は86%であり、平成27年度の事業目標である就職者42人(70%)を達成しており、子育て中のひとり親家庭の父母の雇用状況の改善に一定の効果あげた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ひとり親世帯就職サポート事業	49,894	子育て中のひとり親家庭の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修と3か月間の職場訓練を実施する就職支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①訓練生の定員は60名となっているが、うち子育て中のひとり親家庭の父母への対応策として一部、研修期間を21日間に延長し、ビジネスマナーやパソコン講座を拡充し、また他訓練と併せて訓練手当を支給し就職及び生活支援を行う。	①21日間の基礎研修の中で、企業での活用度が高い資格取得(電話対応技能検定4級、エクセル表計算処理技能認定3級)のプログラムを実施することにより、スキルの向上を図り、職場訓練につなげた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1%(23年)	5.1%(27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4%(27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
母子世帯数 (※ひとり親世帯実態調査より)	25,604世帯 (15年度)	26,846世帯 (20年度)	29,894世帯 (25年度)	↗	123.8万世帯 (平成23年度全国母子世帯等調査)
父子世帯数 (※ひとり親世帯実態調査より)	4,265世帯 (15年度)	4,508世帯 (20年度)	4,912世帯 (25年度)	↗	22.3万世帯 (平成23年度全国母子世帯等調査)
状況説明	<p>島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。このままの傾向が続けば、H28目標値として掲げた5.5%は十分に達成可能な水準である。</p> <p>H27の事業実施により訓練開始者63名に対し54名が就職しており、ひとり親家庭の父母の雇用状況の改善に一定の効果があった。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・訓練中に、訓練手当の支給はあるが、社会保険(雇用保険、医療保険等)に加入できないなど、訓練中の身分の安定を図る必要がある。

・事業への参加希望者は多いが、希望職種や勤務地を限定した求職者が多いこと、企業の求めるスキルに達していないなどの理由でマッチングに時間を要した。

○外部環境の変化

・沖縄県内景気の改善傾向から、訓練参加希望者数が減少している傾向にある。しかしながら、県内失業率は依然として高いので、潜在的な参加希望者は一定程度いるものと思われる。

・事業のニーズ調査を行ったところ、ひとり親の出現率が比較的高い、先島地区でニーズがあることがわかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・訓練事業の訓練生の身分の安定(社会保険加入など)を図るため、職場訓練中の訓練は、訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施する必要がある。

・ひとり親世帯の出現率の比較的高い先島地区で、本事業のニーズがあったことから、対象地区を拡充する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・訓練生の身分の安定(社会保険加入など)を図るため、職場訓練中の訓練は、訓練生と訓練受入企業との短期雇用契約により実施する。

・事前研修前の合同企業説明会などの実施等により、様々な業種の企業の話の直に聞くことで、就職対象業種や職種の幅を広げ、就労意欲の向上を図る取組みを行い、あわせて子育てと就労を両立する各種支援などの周知を図る。

・ひとり親世帯出現率の比較的高い先島地区も事業拡大し、ひとり親世帯の就職支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	シルバー人材センター等への支援	実施計画 記載頁	303	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,900名 シルバー人材センター 会員数				→	→	
高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援							
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者雇用 対策事業費	17,817	17,699	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(2件)に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
シルバー人材センター会員数			5,900名	5,842名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	シルバー人材センター事業について、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び拠点センター(市町村シルバー人材センター)と連携・協力により、読谷村に新たにシルバー人材センターが設置され、また、会員数においても、目標数を上回っており、高齢者の就業機会の拡大に成果をあげることができた。今後も引き続き、シルバー連合、拠点センターの取り組みを支援し、より一層の高齢者の就業機会の拡大に取り組む。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者雇用 対策事業費	16,607	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(読谷村)に対する運営費の助成を行い、活動を支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①町村の財政状況が厳しくシルバー人材センターの未設置町村がまだまだ多いこと(24町村)から、引き続き新規設置町村に対して助成を行うとともに、沖縄県シルバー人材センター連合と連携し未設置町村に対し新規設置を働きかけ、高齢者に対する就業機会の拡充・確保を図る。</p> <p>②連合及び拠点センターと連携して県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを企業に提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。</p> <p>③シルバー人材センターに関する周知活動はまだまだ不十分であることから、拠点センター地域の一般家庭、民間企業・官公庁を訪問し、チラシ配布等により就業分野の開拓・拡大を図るとともに、高齢者の就業機会の拡大を図る。</p>	<p>①新設シルバー人材センターの設置について、県シルバー人材センター連合と連携し、新設シルバー人材センターの設置に取り組んだが、町村の財政状況が厳しく、中々進まない状況にある。引き続きシルバー連合と連携を密にしながら取り組んでいく。</p> <p>②県シルバー連合及び拠点センターの啓発活動等により、会員数の増加に繋がった。</p> <p>③拠点センター地域の一般家庭、民間企業及び官公庁を訪問し、また、チラシ配布等により高齢者の就業拡大等を図っており、平成27年度末には前年度より就業実人員の増加が見込まれる。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4% (27年速報値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
シルバー人材センター会員数	5,555名 (25年度)	5,669名 (26年度)	5,842名 (27年度)	↗	721,712名 (26年)
状況説明	<p>シルバー人材センター会員数については、平成23年度をピークに年々減少傾向にあったが、平成26年度以降は増加傾向に転じている。引き続き、沖縄県シルバー人材センター連合と拠点センターとの連携・協力により会員数の増加に努め、高齢者に対する就業機会の拡大を図り、社会参加の促進を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本県のシルバー人材センターの設置率は、町村の財政状況が厳しいことなどから、全国に比べて低い状況である。昨年度は読谷村において新たに設置されたが、新規のシルバー人材センターの設置は、町村の財政支援が必要である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、平成24年4.7%、25年4.3%、26年4.3%、27年3.8%となっており、平成25年までは改善傾向にあったが、平成24年以降は減少傾向の状況であり、失業率の改善を図るためには、高齢者の雇用・就業機会の拡充・確保が課題となっている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・シルバー人材センターの未設置町村に新設することで、未設置町村の就業を希望している高齢者の雇用の機会を拡充できる。
- ・企業の訪問等によりシルバー人材センターの活用方法を提案することで、高齢者の雇用の機会を拡充できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・町村の財政状況が厳しくシルバー人材センターの未設置町村がまだまだ多いこと(24町村)から、引き続き新規設置町村に対して助成を行うとともに、沖縄県シルバー人材センター連合と連携し未設置町村に対し新規設置を働きかけ、高齢者に対する就業機会の拡充・確保を図る。
- ・連合及び拠点センターと連携して県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを企業に提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。
- ・シルバー人材センターに関する周知活動はまだまだ不十分であることから、拠点センター地域の一般家庭、民間企業・官公庁を訪問し、チラシ配布等により就業分野の開拓・拡大を図るとともに、高齢者の就業機会の拡大を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	障害者職場適応訓練	実施計画 記載頁	303	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者等の就職困難者に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練終了後の雇用につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	55名 職場適応訓練 受講者					→	県 事業者
	障害者に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職場適応訓練事業費	26,082	12,327	公共職業安定所で求職した方のうち、職場適応訓練が必要な方として公共職業安定所長が訓練受講指示を行った方25名に対し、県が訓練手当を支給して、事業所に訓練を委託した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
職場適応訓練受講者			55名	25名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	平成27年度は、公共職業安定所長の受講指示が少なかったため、受講者数は計画値55名に対し、実績値25名に留まり受講者は少なかった。25名に対し訓練を実施し、9名が就職に繋がった。12名は平成28年度も引き続き訓練中である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
職場適応訓練事業費	26,055	公共職業安定所で求職した者のうち、職場適応訓練が必要な方として公共職業安定所長が訓練受講指示を行った方に対し、県が訓練手当を支給して、事業所に訓練を委託する。		各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①前年度に引き続き、平成27年度においても、広報紙掲載、チラシ作成、助成金案内冊子への掲載を行うほか、当課イベント参加企業や県内の特別支援学校、特別支援学校の実習受入れ企業に対し、本事業の周知を行う。</p> <p>②ハローワークとの情報交換を行い、当事業の効果や役割が別の事業で補完されている場合は、事業の縮小を検討する。</p>	<p>①本事業の広報活動や、当課イベント企業等への周知活動を行ったことにより、前年度より訓練生の増加に繋がった。</p> <p>②県と公共職業安定所との連携により訓練生が増加したことから、引き続き、公共職業安定所と連携を密にし、本事業の推進に取り組んでいく。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4% (27年速報値)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
職場適応訓練受講者	35名 (25年)	12名 (26年)	25名 (27年)	↗	—
状況説明	<p>本事業は、公共職業安定所が障害者である求職者と事業所をマッチングし、求職者に職場適応訓練受講指示を行い、県が事業所に委託して実施する流れとなっている。平成27年度は、前年度に比較して職場適応訓練受講指示の増により訓練受講生が上回った。なお、沖縄県の民間企業における障害者実雇用率は平成8年度以降、全国平均を上回り、平成21年度以降、法定雇用率を達成している。改善理由については種々の要因が考えられるが、この改善に、本事業も一部寄与していると思われる。また、島しょ性や脆弱な産業基盤など特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・職場適応訓練生については、平成26年度と比較すると増加しているが、公共職業安定所からの受講指示が少ないため、公共職業安定所との連携を強化する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・事業主側が法定雇用率を意識し、職場適応訓練事業費以外の助成金等を利用し障害者雇用を実施する事例が多くある。(本事業は訓練のため、雇用関係ではなく、事業主の障害者雇用率には反映されないため)。また近年、障害者雇用に関する助成金メニューは充実してきており、事業主側からして必ずしも本事業を選択しなくとも障害者雇用が行える等、他の制度が整いつつある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業所に対し、本事業への理解を促して参画を促進する必要がある。このため、本事業費は他の助成金とは異なり、訓練期間中、訓練生と事業所の双方に毎月手当が支給されること、訓練期間内に訓練生と事業所の適性が見極めが行え、実際の業務の訓練による習熟により継続雇用へ移行しやすくなること等の、本事業特有のメリット等について周知を行い、制度の利用を促進する必要がある。</p> <p>・本事業の周知広報のため、本事業に係る雇用推進員を活用し、公共職業安定所、事業所及び障害者就業・生活支援センターとの連携を密にしつつ、職場適応訓練受講者の掘り起こしを図るとともに、新規事業所の開拓等の取組により一層の活用促進が期待できる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・前年度に引き続き、平成28年度においても、広報紙掲載、チラシ作成、助成金案内冊子への掲載を行うほか、当課イベント参加企業や県内の特別支援学校、特別支援学校の実習受入れ企業に対し、本事業の周知を行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援			
(施策の小項目)	○就業機会の拡大			
主な取組	特定求職者雇用開発助成金の活用	実施計画 記載頁	304	
対応する 主な課題	○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域 で月6日 以上の巡回 相談を実施				→	→	国 県
	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主に対する助成と活用促進						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
事業主向け雇用相談事業	20,000	19,375	平成27年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。また、県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた(特定求職者雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談・巡回相談等・セミナーを実施			巡回相談等(6日以上/月)	窓口(242日/年) 巡回等(174件/年) セミナー(24回/年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度における、常設の窓口や巡回での相談件数は620件、電話による相談は1,232件であった。また、セミナーを24回開催し、514名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。特定求職者雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成26年度の助成件数は3,319件で、前年度2,662件に比べ657件の増となった。ひとり親世帯の父または母の雇用に関する助成金については平成25年度の1,523件から1,988件に増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。また、県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。 また、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、前年度同様7000部作成し、助成金の活用促進を図ることとしており、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど積極的に行い継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p>	<p>①助成金の申請書の書き方などより実務的な内容のセミナーを開催した。</p> <p>②宮古八重山に加え、久米島においても巡回相談を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	5.1% (27年)	5.5%	2.0ポイント	3.4% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
開業率及び廃業率 ※2010年版中小企業白書より(H22)。 調査期間は2004(H16)～2006(H18)	開業率 10.9% 廃業率8.2% (22年)	—	—	—	開業率6.4% 廃業率6.5% (22年)
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数も増加し、雇用状況の改善の一助となったと思われる。完全失業率は平成28年度目標を前倒しで達成しており、目標達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いつでも相談できるよう、常設の窓口が必要である。 ・離島などでも対応できるよう巡回相談の継続が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して離島などでの広報に努める必要がある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があり、具体的に制度を活用するまでサポートをすることで制度活用の増加が見込める。

・離島・北部地域においては効率よく制度を周知するために、地域の特性を理解し、多くの事業所に関心を持ってもらう工夫をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど積極的に行い継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。

・離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。